

未来選択・緊急提言 —「縦割り」を超えた推進体制を— 「未来を選択する会議」政策提言グループ

◇「未来を選択する会議」とは

- ・急速な人口減少という歴史的な転換期にあって、これからの行動如何で“未来は変え得る”という認識のもと、選択し得る望ましい未来の構築を目指す趣旨から設立された民間組織。
- ・その背景には、現状に対する焦燥感がある。人口問題はもはや“臨界点”に達しつつあり、ここで対策が遅れば遅れるほど事態が悪化し、取り返しのつかない状況に陥るおそれがある。やむにやまれず経済・労働・地方団体・関係団体・有識者・若年世代が集い、民間でできることは先行して取り組み始めたもの。

◇緊急提言を行う趣旨

- ・政府における本格的な人口問題への戦略は、まだスタートラインに立ったばかり。
- 昨年11月に「人口戦略本部」を設置したことは高く評価。この一歩が人口問題への総合戦略の確立に結びつくことを期待し、緊急提言として、「3つの方針」と「5つの提案」を提示。

<基本的な考え方> 3つの方針

- 「政策リンケージ」の推進
- 官民推進体制の確立
- 国民への分かりやすい発信

<検討課題の提案> 5つの提案

- 少子化対策は、“新たなステージ”へ
- 「人材希少社会」への対応
- 「全世代型社会保障」の構築
- 「地域産業クラスター」や「地域生活圏」の導入
- 地域における「政策リンケージ」の推進

<基本的な考え方> 3つの方針

1. 「政策リンケージ」の推進: 舞台は地域

- ・人口問題で隘路に陥っている事態を打開するには、各分野にわたる政策を連携させ、共通目標の実現を目指す「政策リンケージ」の構築と実行が成否を握る。
- ・有効な政策リンケージが、国民一人ひとりの困難を打開する道筋と、我が国の活力やプレゼンスを高めていく関連が明らかになれば、少子化に直面しながらも、問題克服に取り組んだスウェーデンやフランスのように、国民連帯を強める契機ともなり得る。
- ・政策リンケージを構築し、実行していく舞台は、あらゆる状況や課題が集約している「地域」である。

2. 官民推進体制の確立: ブレずに取り組む

- ・人口問題は、対応の遅れが将来に悪影響を及ぼすことから、中長期的な視点に立ち時間軸を踏まえて取り組んでいく必要がある。
- このため、政府は、今回設置した人口戦略本部が総合的な戦略の立案・遂行という“司令塔”としての役割を果たすよう、組織の抜本的な強化を行うことが求められる。
- ・司令塔の機能を支える観点から、人口問題を大所高所から議論し、勧告を行う審議組織(※)を設置するとともに、人口問題を調査分析する調査研究体制の強化が必要。

※かつて人口問題を総合的に審議する役割を担ってきた内閣の人口問題審議会が2000年に廃止されて以来、四半世紀になる。

- ・「国家百年の大計」とも言うべき人口問題について、立法府が多角的、継続的に審議する常設の調査会を設置し、超党派で審議を行うことを強く期待。
- ・企業や地域社会、学校をはじめとする様々な主体による取組みへの期待は大きい。
- ・中長期にわたってブレずに推進していくには、戦略の基本方針や推進体制などを盛り込んだ特別立法の制定を。

3. 国民への分かりやすい発信：選択肢と国民運動の展開

- ・国民に対して、少子化に歯止めがかかってない現状を伝えるとともに、将来に向けたシナリオの「選択肢」を提示し、「未来は選択できる」というメッセージを発信ことが求められる。
- ・その際には、人口といったマクロレベルの視点のみでなく、個々の国民や企業、地域にどのような影響があるかという視点を重視し、すべての人々が「自分ごと」として捉えてもらうことが目標。
- ・多くの若者にとって、人口問題を「自分ごと」化するのが難しいことに配慮すべき。本会議の「未来に向けた対話チーム」は「対話の育成プログラム」を立ち上げ、大きな手応えを感じている。様々な組織が、若者や子どもたちが未来の社会について考える場づくりを始めている。生まれていない世代も含む「将来世代」の視点から、様々な課題を自分ごととして考える「フューチャー・デザイン」の取組みも有効。政府にはこうした動きを応援し、連携していくことを求めたい。
- ・少子化をめぐる問題の多くは、職場や地域の「社会規範」に関わっている。育児負担が女性に集中している実態や性別役割分担意識、無意識のジェンダー・バイアスが根強く残っている状況を直視し、ジェンダーや人権の視点から各分野の政策の企画立案、評価を行うことが重要。
- ・国民が幅広く参加し、社会全体の構造や意識の改革を進める国民運動へと発展していくことを期待。

<検討課題の提案> 5つの提案

1. 少子化対策は、“新たなステージ”へ

- ・少子化対策は、2029年度以降の「新たなステージ」への移行を検討すべき。子育て支援の拡充だけでなく、「共働き・共育て」の観点から、女性就労の「L字カーブ問題」解消を大きな目標とし、さらに、非正規労働者の正規化推進や賃金引き上げ、同一労働同一賃金の徹底が求められる。
- ・若年世代に対する政策に本格的に取り組むべき。若年世代や子育て世帯(特に女性)の可処分時間が少なく、「生活時間」の拡大のために、働き方改革とともに職住近接やテレワークを推進すべき。若年世代は、ライフイベントが集中する“人生のラッシュ・アワー”。将来の人生設計を考えていくためのライフデザイン支援や医学的情報を提供するプレコンセプションケアの推進が重要。さらに、若年世代が仕事や学業と家族形成を無理なく両立できるよう、ライフサイクルの多様化を目指すべき。

2. 「人材希少社会」への対応

- ・我が国は「人材希少社会」に突入しており、女性や高齢者の就労促進により労働参加率の向上を図ると同時に、AIやロボット、DX等を積極的に活用し、省力化や業務改善を進めていくことが不可欠。
- ・外国人就労をめぐる問題についても、そうした労働参加率の向上や生産性向上の展望を踏まえ、正面から向き合いつつ、多角的な観点から検討していくことが適切。
- ・基本となるのは、“人への投資”であり、各政策が連携した「政策リンケージ」の構築と実行が重要。中でも、厳しい環境にある若者・女性が、子育てなどと両立しながら、エッセンシャルワークなど成長分野で活躍していける環境を創出する「人材政策リンケージ」に大きな期待。
- ・教育分野では、AIなどの利活用やエッセンシャルワークを支える人材を育成する観点から、高校教育や専門学校、大学教育の改革に取り組むべき。

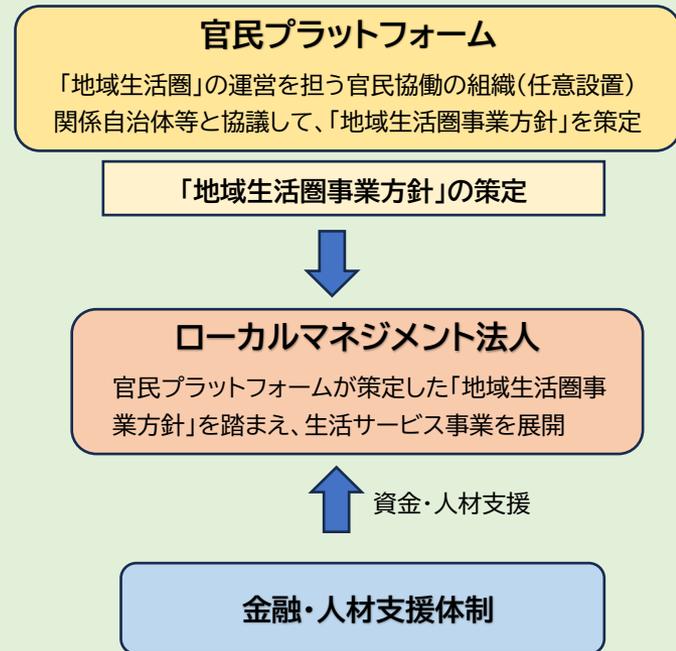
3. 「全世代型社会保障」の構築: 「給付付き税額控除」への期待

- ・人口減少社会は「超高齢社会」であり、能力に応じて全世代が支え合う「全世代型社会保障」の構築が避けては通れない。その中でも「給付付き税額控除」は、負担感が重い、低中所得の若年勤労者を重点的に支援する制度として大きな意義を有しており、できる限り早期に導入することを期待。

4. 「地域産業クラスター」や「地域生活圏」の導入

- ・人口減少の影響を最も早く受けるのは地方。地域の継続的発展の可能性を拓き、我が国の経済・雇用の力を高めるため、「地域産業クラスター」や「地域生活圏」構想の社会実装を進めることが重要。
- ・「地域生活圏」構想は、①地域生活圏単位の「官民プラットフォーム」の設置、②地域サービス提供を担うローカルマネジメント法人制度の法制化、③これらを支援する金融・人材支援体制の整備などが主な論点。地域における政策リンケージの一つとして、意欲ある地域の現場で、規制改革を含めた実証実験を行い、社会実装につなげていくべき時期にある。

「地域生活圏」を支える三層システム



- ・地方の公共インフラの維持更新や医療・介護、教育などの生活サービスについて、地域でのサービスの複合化・統合などに取り組む必要。これらの取り組みを地域全体で有効に推進していくためには、官民の緊密で広域の連携の環境整備を進める必要。例えば、「地域金融力強化プログラム」に盛り込まれた、公的資本注入の施策等を活用して、必要な支援策や規制緩和をすすめるべき。
- ・また、東京一極集中を是正するとともに、東京圏では、住宅価格の高騰が深刻化しており、空き家の積極的な活用も検討すべき。

5. 地域における「政策リンケージ」の推進：プロジェクトの立ち上げ

- ・地域をベースに、当該地域が置かれた状況に即した政策リンケージを構築、実行していく動きを推進する必要。このため、意欲のある地域に対して、国が地域の調査分析に協力し、少子化対策や人材政策、地域生活圏などの政策リンケージの構築を推進するプロジェクトを立ち上げることを期待。
- ・上記のプロジェクトで、地域別、企業別、コーホート別の出生・移動動向を総合的に分析し、政策リンケージを構築していく取組みは、有効な少子化対策の確立にも資する。
- ・こうした取組みには、様々な制度・規制を所掌する関係府省庁の協力が欠かせない。地方に課題を丸投げすればよい、ということではない。地方は縦割りの規制に縛られて身動きが取れない状況にあり、それを解消するのは国の責任。国には地方と協働して課題解決に取り組む姿勢を強く求める。